

= 概 要 =

川西市は昭和29年8月1日、町村合併促進法に基づき、川西町・多田村・東谷村が合併し、人口33,741人の市として誕生しました。

兵庫県の南東部に位置し、南は伊丹市、北は大阪府能勢町と豊能町に隣接しています。大阪や神戸に近い都市圏にありながら、豊かな自然環境に恵まれた良好な住宅都市として注目されています。また、その昔、源満仲公が市中部の多田の地を本拠に有力な武士団を築いたことから「清和源氏発祥の地」としても知られているほか、加茂遺跡などの文化財も多く存在し、悠久の歴史を感じることものできるまちです。現在では、中心市街地の再開発事業が進められ、人口155,517人（令和4年3月31日時点）のまちとして発展を続けています。

位置	東経	135°25'	海抜	最高	662m
	北緯	34°49'		最低	22m
面積	53.44km ²		広ぼう	東西	6.45km
				南北	15km

R4.3.31現在

	人口(人)	世帯数
川西	59,055	28,859
多田	64,342	28,079
東谷	32,120	14,063
計	155,517	71,001



位置図 Area Map

兵庫県の南東部に位置し、地形はツツノオトシゴのような形をしており、南北に細長く、清流「猪名川」が市を縦断するように流れています。



消防機関の配置図



北消防署
川西市見野2 - 21 - 12

多田出張所
川西市緑台6 - 1

清和台出張所
川西市清和台西5 - 2 - 2

消防本部・南消防署
川西市火打1 - 15 - 23

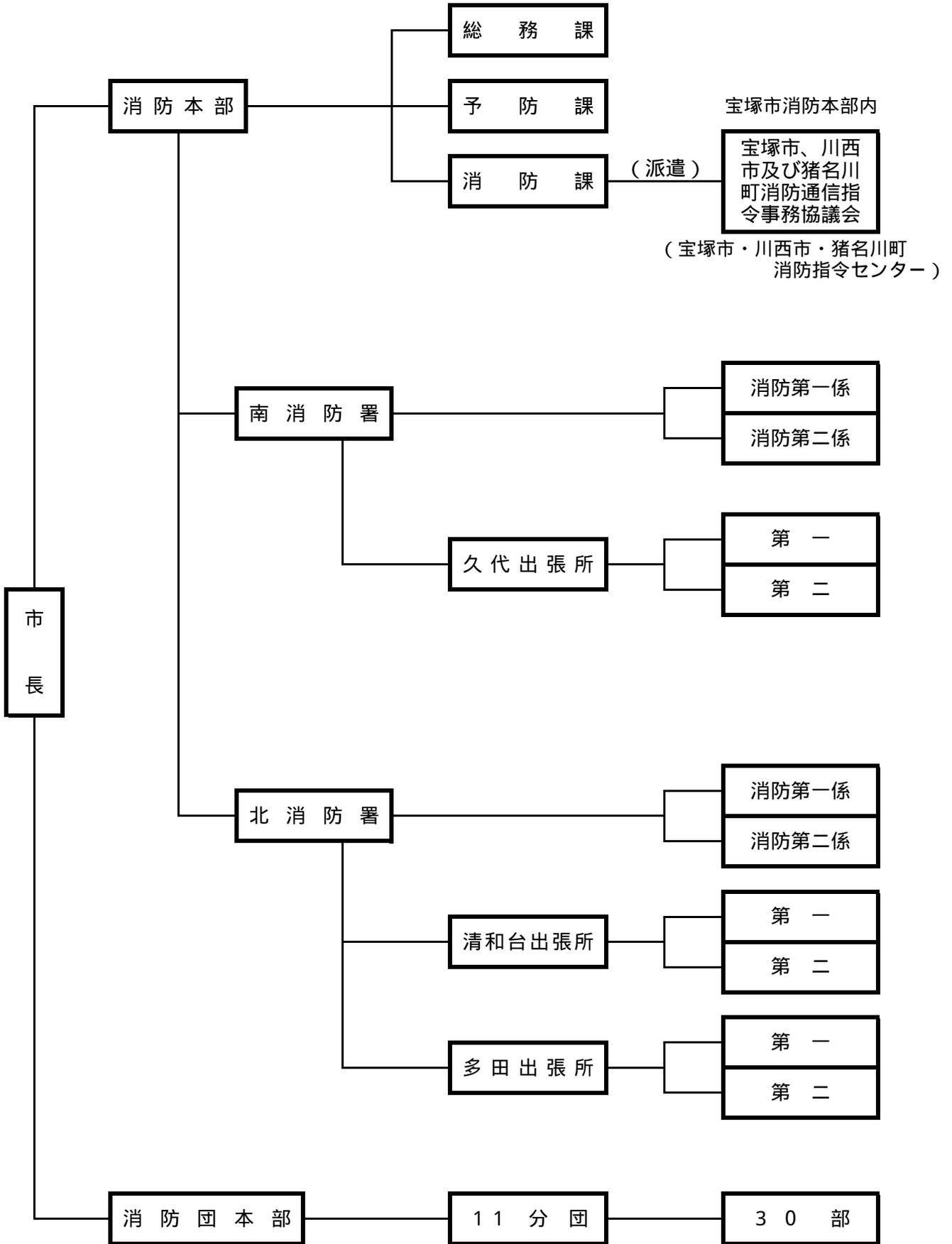
久代出張所
川西市久代3 - 16 - 19

	面積
南署管内	12.70 k m ²
北署管内	40.74 k m ²
計	53.44 k m ²

消 防 庁 舎

所属	所在地	建築年月日	構 造	面 積 (㎡)		電 話
				敷 地	建物延	
消 防 本 部	川 西 市 火 打 一 丁 目 十 五 番 二 十 三 号	令 和 元 年 12 月 27 日	鉄筋コンクリート造 (免震構造) 3階建 1階 2階 南消防署 3階 消防本部	2,999. ⁸¹	2,997. ⁴⁵	072-759-0119 総務課 072-757-9945 予防課 072-757-9946 消防課 072-759-9980
南 消 防 署						072-757-1194
北 消 防 署	川 西 市 見 野 二 丁 目 二 十 一 番 十 二 号	昭 和 48 年 4 月 17 日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,671. ⁶⁶	670. ⁷²	072-794-0119
久 代 出 張 所	川 西 市 久 代 三 丁 目 十 六 番 十 九 号	平 成 27 年 2 月 28 日	鉄骨造 2階建	695. ³⁹	301. ⁷	072-756-0119
清 和 台 出 張 所	川 西 市 清 和 台 西 五 丁 目 一 二 番 地 二	昭 和 49 年 10 月 17 日 平 成 29 年 3 月 改 築	鉄筋コンクリート造 2階建	1,000. ⁵⁰	494	072-799-0119
多 田 出 張 所	川 西 市 緑 台 六 丁 目 一 番 地	昭 和 51 年 4 月 14 日	鉄筋コンクリート造 2階建	1,252. ⁸⁹	527. ⁴⁸	072-792-0119

消 防 機 構



総務



消防力の整備指針による基準と現有消防力との比較

市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定められた「消防力の整備指針」の基準数値と本市が現有する消防力を比較し充足率を割り出すと、車両等においては概ね充足しているものの、人員においては71.9%の充足率となっています。

また、消防団においては、団員数90.9%、消防ポンプ自動車100%、小型動力ポンプ100%の充足率となっています。

現状の本市における財政状況、災害概要及び救急需要を考慮し、この指針に定める基準を目標として整備及び維持管理に努めています。

1. 常備消防力

R4.4.1現在

区 分	基準数値	現 有	不 足	充足率 (%)	
署 所 の 数	5ヶ所	5ヶ所	0ヶ所	100	
消防自動車の数	消防ポンプ自動車	8(1)台	0台	100	
	はしご自動車	1台	0台	100	
	化学消防自動車	1台	0台	100	
	救助工作車	2台	0台	100	
	救急自動車	6(1)台	5(2)台	1台	83.3
	指揮車	2台	2台	0台	100
消防吏員の数	221人	159人	62人	71.9	
	条例定数:155人			102.5	

()は別途、予備車を計上

消防吏員の数に再任用職員は含んでいません。

2. 非常備消防力

R4.4.1現在

区 分	基準数値	現 有	不 足	充足率 (%)
消 防 ポ ン プ 自 動 車	2台	2台	0台	100
小 型 動 力 ポ ン プ	28口	28口	0口	100
団 員 の 数	地域の实情による	380人	38人	90.9
	条例定数:418人			

消 防 職 員

消防職員数は、昨年度より3名増の159名(うち女性職員10名)となっています。本年度の新規採用消防吏員は7名です。

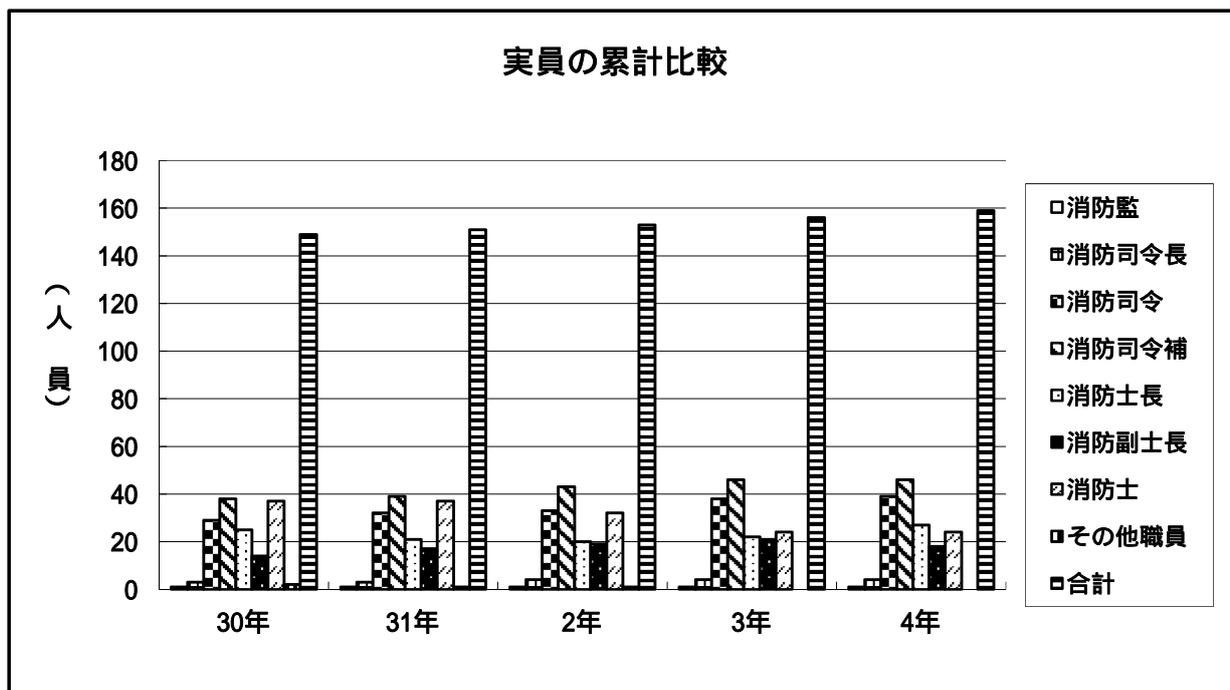
社会情勢の変化に伴い、日々多様化する災害に対する市民ニーズの高まりに加え、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症感染拡大により救急業務が逼迫する中、オミクロン株の感染拡大を踏まえ、新たなニーズに対応した諸情勢の変化に対応した各種消防サービスと職務向上に全力をあげて努めています。

1. 定員、実員と累計比較

各年4.1現在

	人 口	定 員	実 員								合 計
			消防監	消 防 司令長	消 防 司令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その他職員	
30年	158,515	155	1	3	29	38	25	14	37	2	149
31年	158,515	155	1	3	32	39	21	17	37	1	151
2年	157,080	155	1	4	33	43	20	19	32	1	153
3年	156,016	155	1	4	38	46	22	21	24	0	156
4年	155,517	155	1	4	39	46	27	18	24	0	159

実員に再任用職員の数を含んでいません。

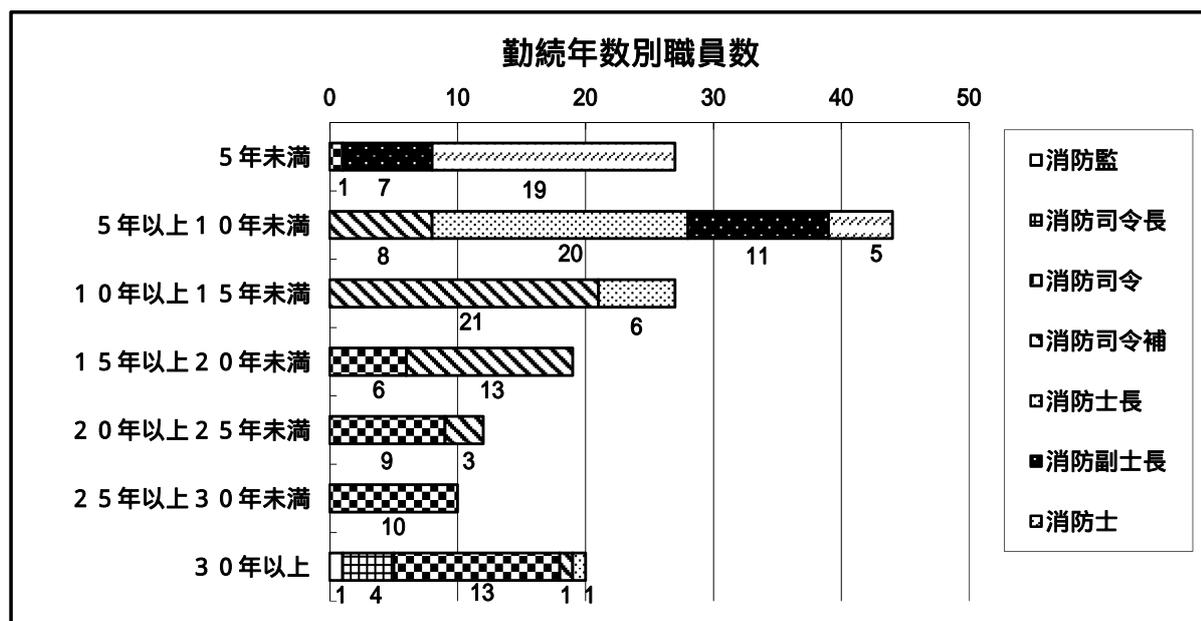


2. 職員の勤続年数

R4.4.1現在

勤続年数 \ 階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
5年未満			1			7	19		27
5年以上10年未満				8	20	11	5		44
10年以上15年未満				21	6				27
15年以上20年未満			6	13					19
20年以上25年未満			9	3					12
25年以上30年未満			10						10
30年以上	1	4	13	1	1				20
平均勤続年数	39.0	34.3	26.1	13.6	8.5	4.9	2.4	0.0	13.8

職員の勤続年数に再任用職員は含んでいません。

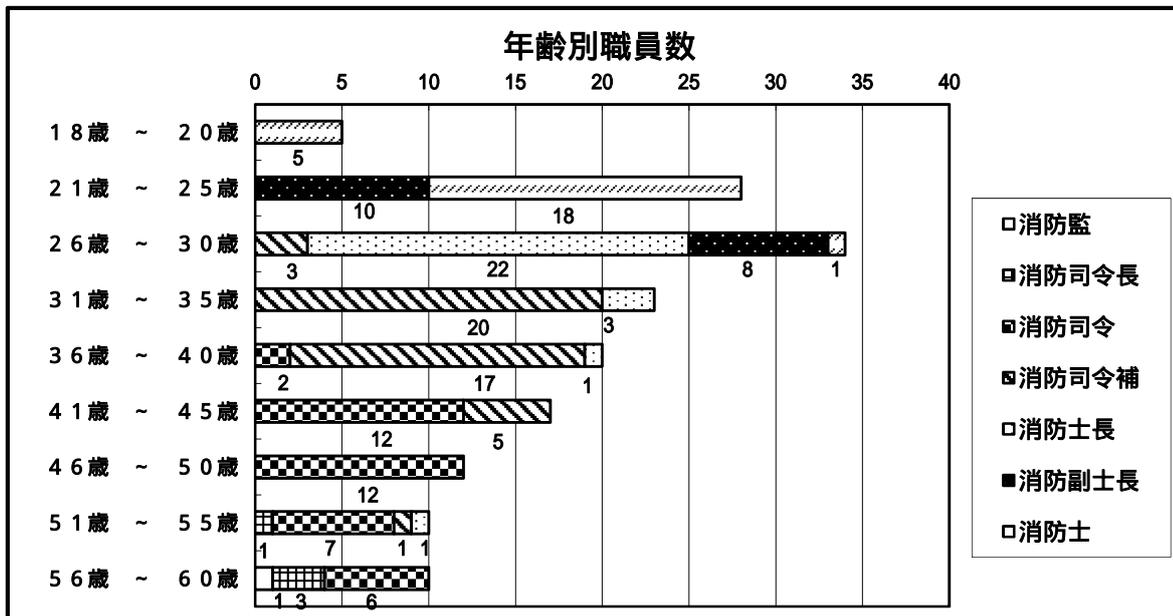


3. 職員の年齢

R4.4.1現在

年齢	階級別	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他職員	計
職員数		1	4	39	46	27	18	24	0	159
18歳～20歳								5		5
21歳～25歳							10	18		28
26歳～30歳					3	22	8	1		34
31歳～35歳					20	3				23
36歳～40歳				2	17	1				20
41歳～45歳				12	5					17
46歳～50歳				12						12
51歳～55歳			1	7	1	1				10
56歳～60歳		1	3	6						10
平均年齢		57.0	56.0	48.5	35.8	29.3	25.4	20.9	0.0	35

職員の年齢に再任用職員は含んでいません。



4. 職員の配置状況

R4.4.1現在

区分 所属	総 数	勤務 区分	消防監	消防司令長	消防司令		消防司令補		消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
			消防長	次長・参事・署長	課長・副署長 主幹・当務司令	課長補佐・係長 副主幹・所長	主査	主任				
職員数	159		1	4	15	24	25	21	27	18	24	0
本部	42		1	2	8	10	7	3	4	0	7	0
消防長	1	日	1									
次長	1	日		1								
総務課	8	日			2	2	2		2			
予防課	9	日			2	2	1	2	2			
消防課	8	日		1	2	2	3					
	8	隔			2	4	1	1				
研修中	7	日									7	
南消防署	49			1	3	6	6	8	12	6	7	
本署	2	日		1	1							
	35	隔			2	4	4	6	10	4	5	
久代出張所	12	隔				2	2	2	2	2	2	
北消防署	68			1	4	8	12	10	11	12	10	
本署	2	日		1	1							
	24	隔			3	4	4	2	3	3	5	
清和台出張所	21	隔				2	4	6	4	4	1	
多田出張所	21	隔				2	4	2	4	5	4	

日：毎日勤務

隔：隔日勤務

5. 再任用職員配置状況

R4.4.1現在

所属 \ 区分	総数	勤務区分
総数	2	
本部		
総務課	0	
消防課	0	
予防課	0	
南消防署		
本署	2	隔
北消防署		
本署	0	

日：毎日勤務 隔：隔日勤務

階級は全て消防士長。

6. 再任用職員年齢

年齢 \ 勤続年数	1年	2年	3年	4年	5年
60歳					
61歳					
62歳					
63歳					
64歳					2

再任用職員に関するデータにあっては、本ページのみとなっており、他ページには計上していません。

7. 職員の教育

(R 3 年度実績)

種 別	人数	教育日数	講 習 機 関
初任科 (第 8 6 期)	4	6 ヶ月間	兵庫県消防学校
専科教育 救急科	4	3 8 日間	〃
専科教育 救助科	2	2 2 日間	〃
専科教育 火災調査科	1	1 0 日間	〃
惨事ストレス研修	1	2 日間	〃
山岳用救助器具取扱技術研修	1	3 日間	〃
救急救命士養成課程	1	7 ヶ月間	〃
専科教育 予防査察科	1	1 0 日間	〃
幹部教育 初級幹部科	2	1 0 日間	〃
特別教育 通信指令科	1	5 日間	〃
特別教育 災害現場指揮科	2	3 日間	〃
特別教育 潜水科	2	5 日間	〃
初任者研修 (春)	8	5 日間	川西市 (総務部)
初任者研修 (秋)	4	2 日間	〃
新任主任研修	8	2 日間	〃
新任主査研修	4	3 日間	〃
新任課長補佐研修	4	3 日間	〃
新任課長研修	2	5 日間	〃
川西テーマ研修	19	2 日間	〃
人材育成制度研修	14	0 . 5 日間	〃
男女共同参画職員研修会	2	2 時間	〃
救急隊員研修会	8	1 日間	阪神地区消防長会
安全運転管理者講習	1	1 日間	兵庫県自家用自動車協会連合会
緊急車両指導員養成特別研修	1	2 日間	はりま交通研修センター
企業運転講習	3	1 日間	阪神自動車学院

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、例年実施されていた研修及び講習が中止となったため、一昨年度より研修及び講習数が減少しています。
(オンライン形式が導入された研修が複数あります。)

8. 表彰等の状況

区分	年度	29	30	R元	R2	R3
職員：消防庁長官 功労章						
" 永年勤続功労章		1	1	1	1	1
全国消防長会永年勤続章 20年						
" 30年			2	3	2	4
全国消防長会消防特別功労表彰		1				
全国優良消防職員(全国消防協会)					1	
兵庫県功労者						
知事功労章		2	2	3	2	3
" 永年勤続功労章		2	2	2	1	1
" 家族の賞		1	2	1	2	1
" 二代消防の賞				1		
県医師会長表彰		1				
市長永年勤続職員表彰		1	2	1	1	1
" 消防功績章		2	2	2	2	3
消防長精勤章		1	7	3	4	4
消防長賞状(団体)					1	
消防長賞状(個人)						
優良防火対象物		2	1	1	1	1
優良防火管理者		2	1	1	1	1
優良危険物施設		1	1	1	1	1
優良危険物取扱者		1	1	1	1	1
防火安全協会長 優良防火対象物		2	1	1	1	1
優良防火管理者		2	1	1	1	1
優良危険物施設		1	1	1	1	1
優良危険物取扱者		1	1	1	1	1
優良消防職団員		4	4	4	4	4
職員以外 感謝状(消防長)						
消火協力者						
救助協力者					1	
救命協力者			4	7		
消防長賞 防火ポスター		2	2	2		

9. 消防職員の資格取得状況

R4 4.1. 現在

種別	階級別	総数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	備考
大型自動車運転免許		84	1	4	30	29	11	7	2	免許の重複除く
中型自動車運転免許		47			9	18	13	5	2	
準中型自動車運転免許		10					3	5	2	
普通自動車運転免許		19						1	18	
救急 課程（標準課程・救急科含む）		134	1	4	38	41	23	13	14	
救急救命士		49		1	12	18	8	5	5	
応急手当指導員資格		152	1	4	38	47	27	18	17	
JPTEC（BTLS含む）インストラクター		8			3	3	1	1		
陸上特殊無線技士		152	1	4	38	47	27	18	17	
航空特殊無線技士		1		1						
小型船舶操縦士		24	1	1	12	8	2			
潜水土		69	1	3	27	20	7	4	7	
ガス溶接技能講習		25		4	19	1	1			
玉掛技能講習		36	1	3	19	12	1			
小型移動式クレーン技能講習		35	1	3	18	11	1	1		
足場組立等作業主任者技能講習		3		1	2					
有機溶剤作業主任者技能講習		3			1	2				
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習		30	1	4	18	7				
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		12		1	9	2				
伐木等業務特別教育		2			1	1				
ロープ高所作業特別教育		3			2	1				
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育		2			1	1				
スイフトウォーターレスキュー		2			1	1				
予防技術資格者（防火査察）		30			7	14	6	1	2	従事経験及び検定合格者
予防技術資格者（消防用設備等）		6			3	2	1			
予防技術資格者（危険物）		4			1	2	1			
危険物取扱者（甲）		0								類別の重複除く
危険物取扱者（乙）		60			18	17	11	8	6	
危険物取扱者（丙）		26	1	3	19	2	1			
消防設備士（甲）		4			3	1				
消防設備士（乙）		18	1		10	4	2		1	
衛生管理者資格		2			2					

10 . 相互応援協定等の状況

	締結年月日	協 定 市 町	協 定 名	協 定 内 容
1	S44. 5. 1	池 田 市	消防相互応援協定	火災・救急
2	S54. 6. 7	大阪府中国道沿線市 (大阪4 兵庫3)	中国縦貫道路茨木・宝塚インタ - チェンジ間における消防相互応援に関する協定	中国道における火災・救急
3	H9. 11. 1	阪神7市1町	災害応急対策活動の相互応援に関する協定	災害全般
4	H23.12.14	伊丹市・宝塚市・猪名川町	伊丹市・宝塚市・川西市・猪名川町消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
5	H26. 1.31	大阪空港周辺15都市 (大阪10 兵庫5)	大阪国際空港周辺都市航空機災害応援協定	航空機災害
6	H27. 4. 1	豊中市・能勢町	豊中市・川西市・能勢町 消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
7	H28. 4. 1	箕 面 市	箕面市・川西市消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
8	H29. 2. 6	兵庫県中国道沿線市10市	中国自動車道のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	中国道における火災・救急
9	H29. 12.6	高槻市・茨木市・箕面市・池田市	新名神高速道路(高槻市～川西市)消防相互応援協定	火災・救急 救助
10	H30. 3.18	宝塚市・猪名川町・西宮市・三田市・神戸市	近畿自動車名古屋神戸線(新名神高速道路)のうち兵庫県の区域における消防相互応援協定	火災・救急 救助・その他
11	H31. 3.25	兵庫県下市町	兵庫県広域消防相互応援協定	災害全般
12	R1. 9.1	宝塚市・猪名川町	宝塚市、川西市及び猪名川町における消防連携・協力に関する協定	火災・救急 火災原因調査 その他

消 防 予 算

令和4年度の川西市一般会計は、前年度より3.3%増の58,186,000千円になっています。

効率的で効果的な行政サービスの提供が行えるよう、予算計画に基づいた各種維持管理に努めます。

各事業分野のうち消防費は、高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線一部更新が完了し、前年度より11.9%減の1,785,810千円となっています。

1. 年度別市一般会計予算と消防予算（歳出）

区分 年度	一般会計予算額 (千円)	消防費予算額 (千円)	一般会計に対する割合	一世帯当たり 消防費(円)	住民一人当 たり 消防費(円)
30	56,941,000	1,789,304	3.1%	25,647	11,269
元	57,143,000	3,269,032	5.7%	46,710	20,719
2	55,900,000	1,831,362	3.3%	26,034	11,658
3	56,300,000	2,027,984	3.6%	28,717	12,998
4	58,186,000	1,785,810	3.1%	25,151	11,483

2. 令和4年度消防費予算概要

(千円)

区 分	消防費予算額	地方債	国県支出金	一般財源	その他 (特定財源)
消防費	1,785,810	216,900	6,144	1,540,470	22,296

3. 令和4年度消費節別内訳

(千円)

節別	目別	01 常備消防費	02 非常備消防費	03 消防施設費	04 水防費	05 災害対策費	合計
01	報酬	1,790	30,374			2,903	35,067
02	給与	541,172	8,879	9,277	13,651	14,710	587,689
03	職員手当等	483,919	8,832	8,058	20,038	15,082	535,929
04	共済費	200,850	3,512	3,564	5,068	5,990	218,984
05	災害補償費		1				1
07	報償費	175	9,855			213	10,243
08	旅費	2,022	139		5	213	2,379
09	交際費	45	100				145
10	需用費	59,095	5,541	1,500	454	6,667	73,257
11	役務費	11,290	73	470	129	2,238	14,200
12	委託料	12,459		387	1,942	6,727	21,515
13	使用料及び賃借料	2,825	12		33	3,622	6,492
14	工事請負費			68,000			68,000
15	原材料費	120		58			178
17	備品購入費	130,257	182	31,240		2,563	164,242
18	負担金、補助及び交付金	18,886	14,218			12,823	45,927
21	補償、補填及び賠償金		1				1
26	公課費	971	491	99			1,561
	合計	1,465,876	82,210	122,653	41,320	73,751	1,785,810